



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー 上場取引所 東
 コード番号 5287 URL <https://itoyogyo.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 浩
 問合せ先責任者(役職名) 人事総務室長 (氏名) 山崎 智彦 (TEL) 06-4799-8850
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	514	△10.2	△53	—	△51	—	△38	—
30年3月期第1四半期	573	27.7	△55	—	△52	—	△51	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△12.79	—
30年3月期第1四半期	△17.19	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,055	3,089	76.2
30年3月期	4,246	3,147	74.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,089百万円 30年3月期 3,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,684	△0.1	53	180.1	58	118.5	80	△62.4	26.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	3,568,000株	30年3月期	3,568,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	581,888株	30年3月期	581,888株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	2,986,112株	30年3月期1Q	2,986,135株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国の経済情勢は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、今後も海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社の関連する業界におきましては、東日本大震災や熊本地震、九州北部豪雨等による「被災地の復旧・復興」を加速させるとともに、「国民の安全・安心の確保」、「生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化」及び「豊かで活力のある地域づくり」の4分野に重点化し、施策効果の早期実現を図り、道路整備を計画的に進められるよう予算配分を行う政策態度が掲げられています。さらに、当社の無電柱化製品と関連して、平成28年12月に施行された「無電柱化の推進に関する法律」に定める「無電柱化推進計画」が平成30年4月に策定され、無電柱化の推進に関する施策の総合的、計画的かつ迅速な推進を図るための内容が具体化されました。

このような状況の中で、当社では当事業年度においては「進取果敢に。一変化をいとわず挑めるチームへ」という社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進いたしました。

製商品に関しましては、交通事故対策ともなる自転車通行の優位性強化製品である「ライン導水ブロック」等の道路製品の販売促進活動や、実物を見せるデモンストレーション活動、また、各地で開催される展示会への出展等のPR活動を強化しながら推進するとともに、無電柱化製品「D.D. BOX」「S.D. BOX」シリーズの販売を促進してまいりました。当社の無電柱化製品におきましては、前述の「無電柱化推進計画」にも挙げられているとおり、小型ボックス活用埋設方式によるメンテナンスを含めたトータルコストの削減を実現させることが可能であることから、世界文化遺産周辺の地区を代表する道路等で採用されるなど、当社製品の独自性・優位性が評価されたものと考えており、全国的に広がりを見せております。

また、環境対策商品についても、周知活動を邁進していく中で官民の環境への意識と理解が高まってきており、特に「ヒュームセプター」におきましては、高速道路関連事業や民間施設の環境対策として好調に推移しております。

生産面におきましては、工場敷地内における事務所建物を改修し、設備整備を進めながら、熱中症対策等といった職場環境の改善にも推進してまいりました。

当社保有遊休土地につきましては、将来に向けた有効活用と運用を模索し、当社経営資源の有効活用及び今後の新たな不動産運用活用を図るための売却を行い、積極的な課題解決に取り組んでまいりました。

さらに、当事業年度より当社ホームページの全面リニューアルを行いました。当社におけるコーポレートガバナンス状況の開示、過去業績の推移といった定性的・定量的な情報をさらに充実させることにより、株主様・取引先企業といったステークホルダーに対して情報をより分かりやすく適切にお伝えできるよう、IRの改善に取り組んでまいりました。

政府が取り組む「働き方改革」におきましても、育児や介護といった人事関連の社内規程を法定以上の制度として大幅に見直しを行うなど、従業員が働きやすい職場環境づくりを積極的に推進しております。

これらの取り組みも踏まえ、当社の中期ビジョンである「自ら需要をつくれる企業」に向けた実践、また、永続企業に必要な「持続可能な収益モデル」の早期確立等に注力してまいりました。

なお、前事業年度において課題として残りました、産業界全体の課題である原材料の高騰や生産・建築現場における人材不足に伴う人材確保につきましても、当第1四半期より改善に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は5億14百万円（前年同期比10.2%減）、営業損失は53百万円（同1百万円の改善）、経常損失は51百万円（同1百万円の改善）、四半期純損失は38百万円（同13百万円の改善）となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は3億79百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント損失は27万円（同19百万円の悪化）となりました。

当社製品の中で特に付加価値の高いライン導水ブロックを中心とした道路製品が堅調に推移いたしました。前年同期のような関東・東北地区をはじめとする需要による受注が押し上げには至らず、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は1億21百万円(前年同期比5.6%減)、セグメント損失は23百万円(同10百万円の改善)となりました。

中・大型の公共事業案件を中心に堅調に受注いたしましたが、工事進行中の案件(完成工事含む)が前年同期と比較して当第1四半期の計上に至らなかったことから、同事業の売上高が前年同期を下回る結果となりました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は13百万円(前年同期比0.3%減)、セグメント利益は4百万円(同0.4%増)となりました。売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画どおりに推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は18億64百万円となり、前事業年度末に比べ1億90百万円減少しました。現金及び預金の減少1億48百万円、受取手形及び売掛金の減少80百万円、商品及び製品の増加23百万円、電子記録債権の増加9百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は21億91百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円減少しました。有形固定資産の減少26百万円、投資不動産の増加などによる投資その他の資産の増加24百万円、無形固定資産の増加1百万円が主な理由であります。この結果、総資産は40億55百万円となり、前事業年度末に比べ1億90百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は5億55百万円となり、前事業年度末に比べ1億13百万円減少しました。支払手形及び買掛金の減少59百万円、短期借入金の減少50百万円、賞与引当金の増加17百万円、未払消費税の減少などによる流動負債その他の減少13百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は4億10百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円減少しました。長期借入金の減少4百万円、退職給付引当金の増加4百万円、繰延税金負債の減少などによる固定負債その他の減少19百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は9億66百万円となり、前事業年度末に比べ1億32百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は30億89百万円となり、前事業年度末に比べ58百万円減少しました。利益剰余金の減少64百万円、その他有価証券評価差額金の増加5百万円が主な理由であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年6月29日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,359	639,553
受取手形及び売掛金	621,795	541,631
電子記録債権	101,696	111,228
商品及び製品	381,298	405,226
原材料及び貯蔵品	57,861	58,349
未成工事支出金	72	45
その他	103,697	108,089
流動資産合計	2,054,781	1,864,125
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	331,142	327,539
土地	1,056,840	1,056,840
その他（純額）	182,332	159,314
有形固定資産合計	1,570,315	1,543,694
無形固定資産	6,062	7,481
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	444,300	469,171
その他	207,366	207,461
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	615,339	640,305
固定資産合計	2,191,716	2,191,481
資産合計	4,246,498	4,055,606
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	423,735	364,650
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
未払法人税等	9,797	1,845
完成工事補償引当金	597	597
賞与引当金	7,600	24,683
その他	157,386	144,048
流動負債合計	669,108	555,816
固定負債		
長期借入金	106,684	101,686
退職給付引当金	121,106	125,619
役員退職慰労引当金	7,290	8,220
その他	194,559	174,766
固定負債合計	429,640	410,292
負債合計	1,098,748	966,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,566,436	2,502,355
自己株式	△217,724	△217,724
株主資本合計	3,097,787	3,033,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,962	55,791
評価・換算差額等合計	49,962	55,791
純資産合計	3,147,750	3,089,498
負債純資産合計	4,246,498	4,055,606

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	573,130	514,897
売上原価	427,194	370,312
売上総利益	145,935	144,584
販売費及び一般管理費	201,317	198,353
営業損失(△)	△55,382	△53,769
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,726	2,140
仕入割引	241	252
スクラップ売却益	132	120
貸倒引当金戻入額	580	-
助成金収入	995	-
雑収入	287	577
営業外収益合計	3,963	3,090
営業外費用		
支払利息	410	270
減価償却費	11	27
為替差損	290	469
支払手数料	662	-
売上割引	-	118
営業外費用合計	1,375	885
経常損失(△)	△52,793	△51,563
特別利益		
受取保険金	-	150
固定資産売却益	-	62
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	213
特別損失		
固定資産除却損	0	151
ゴルフ会員権売却損	-	2,300
保険解約損	-	423
特別損失合計	0	2,874
税引前四半期純損失(△)	△52,793	△54,224
法人税、住民税及び事業税	△1,447	△16,017
法人税等合計	△1,447	△16,017
四半期純損失(△)	△51,345	△38,207

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当社は、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。